

TCFD 提言に基づく開示情報

2022 年 5 月

シュッピン株式会社

目次

1. TCFD 提言に基づく情報開示
2. ガバナンス体制
3. 戦略
4. リスク管理
5. 指標と目標

1.TCFD 提言に基づく情報開示

シュッピン株式会社（以下、当社）では、循環型社会へ貢献する当社ビジネス『リバリュー』と『テクノロジー』を掛けあせることで持続可能な成長を目指しております。

持続可能な成長のためには事業活動を通して社会問題の解決に貢献することが重要であると考えており、その中で気候変動問題についても当社事業活動に対して生じる環境への影響を把握し、対策を講じることは重要であると認識しております。

当社では今年度より、自社の環境情報を把握し開示を行うため、金融安定理事会（FSB）の気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）が公表した提言に沿った適切な情報開示を行います。



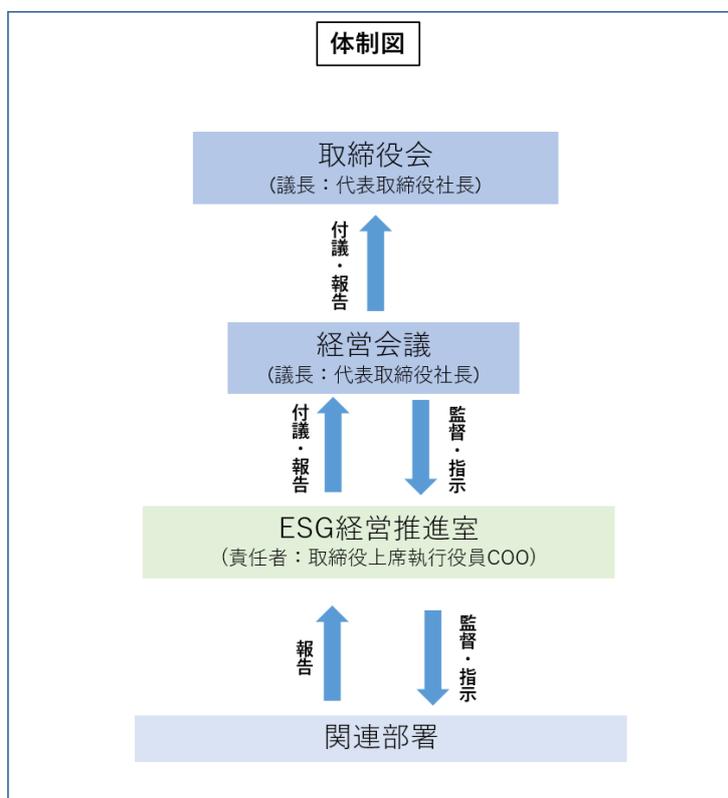
2.ガバナンス体制

当社では、取締役上席執行役員 COO を責任者とする「ESG 経営推進室」を設置し、ESG 経営全般に関連する全社横断的な方針・取り組みを検討、推進いたします。

ESG 経営推進室では気候変動を含めた環境問題が当社の事業活動に与える影響について考察を行い必要なデータを各部署より収集・分析し、その対応方針や施策の策定と進捗管理を行います。

施策の進捗状況については関連部署への定期的なモニタリングを行い、その内容については ESG 経営推進室で考察のうえ、年に 2～3 回、取締役会に報告を行い、事業活動や財務に重大な影響を与える事項については対応方針や施策を審議・決議いたします。

当社は今後もサーキュラーエコノミー型事業を軸にグローバルを視野に入れた多種多様な人材が活躍できる場を提供し、エンゲージメントの取れた企業風土と法令の遵守、コーポレート・ガバナンス体制を強化し、持続可能な企業成長を目指してまいります。



3.戦略

シナリオ分析

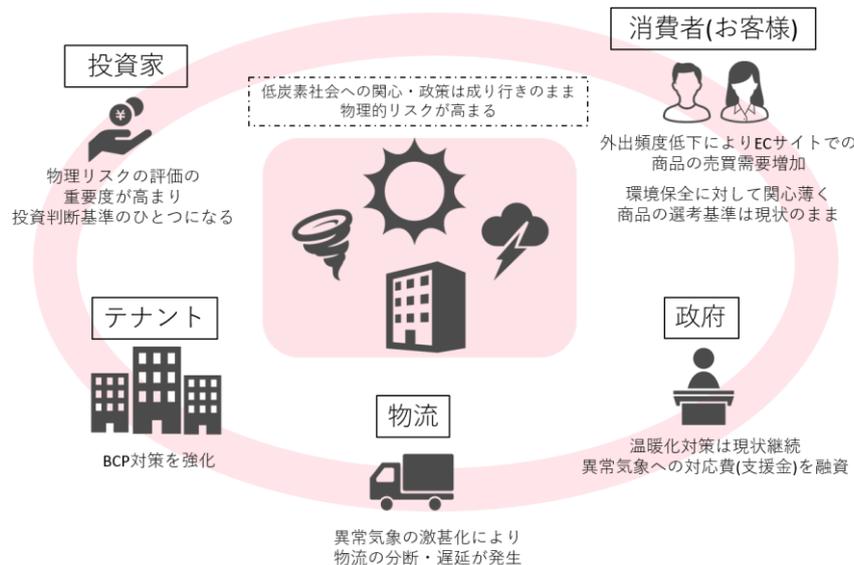
初年度のシナリオ分析として、2021年に開催されたCOP26でも将来的な気候変動問題を左右する分岐点とされた「2030年」を想定し、4°Cシナリオおよび1.5°Cシナリオ（一部2°Cシナリオ）を参考に定性・定量の両面から考察を行いました。

当社に想定されるリスクと機会

分類	カテゴリ	評価項目	考察結果	分類： リスク・機会	財務的影響		時期	今後の対応方向性として
					4°C	1.5°C		
脱炭素社会への移行に伴う発生項目	政策・法規制	カーボンプライシングの導入	カーボンプライシング導入やGHG排出規制に関わる法案が事業活動全体に影響し、操業コストが増加する。	1.5°C：リスク	—	中	中期	・オフィス/店舗の脱炭素化の推進
		電力価格の上昇（再エネ導入）	エネルギーコスト上昇に伴う操業コストが変化。	4°C：機会 1.5°C：リスク	小	中		・省エネ化の推進/エネルギーポートフォリオの見直し
		プラスチック規制	プラスチック使用・製造に対して法規制がなされた場合、対応コストが発生。当社においては、梱包材を環境配慮型資材に変更しており同規制による影響は軽微であると分析しております。	4°C：リスク 1.5°C：機会	小	小		・環境配慮型資材への移行および開発
		GHG排出規制の影響	GHG削減義務が強化された場合、エネルギーコストが上昇し商品配送会社が配送料に追発生コストを転嫁した場合、商品配送コストが増加。	4°C：リスク 1.5°C：リスク	小	大		・低炭素にフォーカスしたサプライチェーンの選定
		省エネ政策	不動産のZEB化が義務となった場合、対応費用が入居オフィスや各店舗の賃料増加に繋がる。	1.5°C：リスク	—	小		・省エネ化の促進/エネルギーポートフォリオの見直し
	市場	顧客行動変化	サーキュラーエコノミーが浸透し、消費者の環境意識が高まった結果、リユース品への需要が増加する。	1.5°C：機会	—	大		・中古品の環境価値についての適切な開示
物理的な損害項目	急性	顧客・投資家からの評判変化	顧客・投資家からの評判変化	環境への取り組みが不十分であったり、環境情報の適切な情報開示がなされない場合、顧客・投資家からのレピュテーションリスクが発生。	4°C：リスク 1.5°C：機会	大	大	・気候変動関連ソリューションの適切な発信と創出
								異常気象の激甚化（台風、洪水、高潮等）

4°Cシナリオ

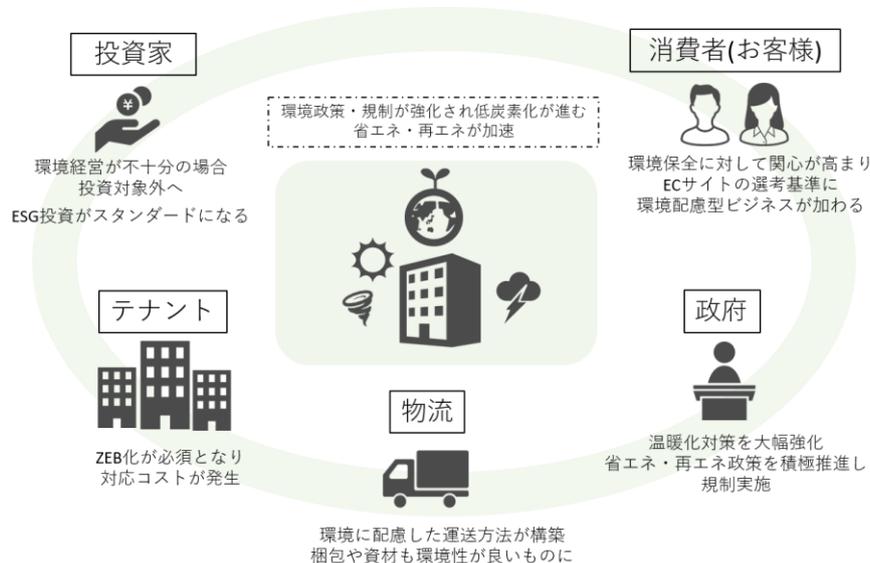
現状を上回る気候変動対策はとられず、産業革命時期比で2100年時点3.2~5.4°C上昇するとされているシナリオ。カーボンプライシングの導入はなく、再生可能エネルギーへの転換などは現状から特段大きく進展しないため、平均気温が上昇し、異常気象の激甚化などが顕著に表れる。<参考シナリオ：IEA Stated Policies Scenario、RCP 6.0>



1.5°Cシナリオ

現状、各国が発表している以上の気候変動に対する厳しい対策がとられ、カーボンニュートラル実現を目指した積極的な取り組みが進むとされているシナリオ。気候変動対策としての法規制は現行より非常に強まり、再生可能エネルギーへの転換が進むとされる。

<参考シナリオ：IEA Net Zero Emissions by 2050（一部、Sustainable Development Scenario も併用）>





リスクに対する具体的な取り組み

事業活動による環境への影響を軽減するため、当社では様々な取り組みを行っております。

詳しくはこちら <https://www.syuppin.co.jp/sustainability/>

4. リスク管理

当社では気候変動関連リスクについて ESG 経営推進室がリスクマネジメントを行っております。

ESG 経営推進室では各部署から気候変動関連リスクの情報収集を行い、当社への影響が大きいリスクを定量・定性の両面から評価し、重要リスクを特定しております。

当社経営に重大な影響を与えると判断された事項に関しては、関連部署から抽出されたその他リスクとともに経営会議及び取締役会へ集約をし、取締役会にて審議・決議を行っております。

また、ESG 経営推進室より各事業部に対して、リスク対応について適宜指示及び支援を行うことで、全社横断的なリスク管理体制を整えております。

気候変動問題については事業活動において、その対策を考慮すべき事項であると認識しており今後も ESG 経営推進室を中心に関連リスク発生を未然に防止してまいります。

5.指標と目標

温室効果ガス（GHG）排出量

当社では事業活動において、環境への影響を測定・管理するための指標として温室効果ガス（GHG）排出量を採用しております。

当社は中古や新品の品物を自社で購入し、お客様に販売するというサーキュラーエコノミーに貢献する事業を展開しております。

今後、自社からの GHG 排出量削減を目指すだけでなく、サプライヤー様からの GHG 排出量についても当社の課題と捉え、環境配慮のお取組みをされているサプライヤー様を優先し取引を行うなど、環境に配慮した事業展開を行ってまいります。

環境	2020 年度
Scope 1	該当なし
Scope 2	267.3t-CO ₂
Scope 3	197,405.7t-CO ₂

算出結果詳細はこちら <https://www.syuppin.co.jp/assets/uploads/2022/05/GreenhouseGasEmissions2020.pdf>

削減目標：自社活動による GHG 排出量（Scope1,2）を
2030 年までに 27%低減（対 2020 年度）